

高砂市庁舎整備計画基本構想（素案）に対する意見公募（パブリックコメント）で提出されたご意見と市の考え方について

1. 意見募集期間

平成28年2月23日（火）から3月23日（水）まで

2. 提出方法

直接持参（各市民サービスコーナー、市民コーナー含む）、郵送、FAX、電子メール

3. 公表場所

市ホームページ、市役所企画総務部総務室総務課（本庁舎2階）、情報公開コーナー（本庁舎1階）、各市民サービスコーナー、各市民コーナー

4. 意見提出数

提出方法	人数（人）
持 参	2
電子メール	2
F A X	4
計	8

5. 項目別の意見数

項 目	意見数（件）
第1章 新庁舎建設の必要性	0
第2章 新庁舎建設の基本的な考え方	7
第3章 新庁舎の機能整備の方針と必要な機能	8
第4章 新庁舎の施設計画	0
第5章 新庁舎建設に向けた事業計画	1
素案への賛否について	1
検討経過について	2
市庁舎整備以外について	2
合 計	21

6. ご意見の多い項目に関する市の考え方

<地盤の液状化について>

現地及び明姫幹線南の一部は、敷地周辺の地質調査の結果から浅いところに砂質土層があると想定されており、液状化の可能性があります。どちらの候補地においても、詳細な地質調査を行ったうえで対策を行う必要があると考えます。

<浸水被害について>

高砂市ハザードマップ（平成25年度改訂）を基に候補地の浸水被害（津波、内水はん濫、高潮）を検討した結果、現地と明姫幹線南の一部のどちらの候補地も、高潮による浸水高さが2m以上と最も高く予想されるため浸水対策が必要と考えます。

<明姫幹線南地区まちづくりについて>

移転候補検討先である明姫幹線南地区については、市街化調整区域でもあり、住宅等自由な開発、建築が規制されております。（当地区内は昭和39年から昭和40年に圃場整備が行われ、昭和46年に市街化調整区域に指定されました。）その後、平成13年に地元住民で組織するまちづくり協議会を発足し、市街化区域編入を目指しましたが、編入は困難であると、平成25年に市街化調整区域のまま整備を行う手法へ方針を切り替えました。

現時点においても、地元や兵庫県とも協議を進めておりますが、具体的な整備計画にはいたっておりません。

時間をかけ順次整備を図り新しい「まち」を形成する。そして、その中に市庁舎を核として持ってくるということも考えました。しかし、現時点において、市街化調整区域のまちづくりとして、新庁舎を建設したといたしましても、将来的に「新しいまちを作る」ということは担保ができず、明姫幹線南地区への移転の優位性が見出せないため、移転建替を断念しました。新庁舎の建設については、「建設用地はすでにあること」から現庁舎敷地に建設することといたしました。

7. 提出された意見と市の考え方について

	ご意見	市の考え方
1	<p>『基本方針』にうたわれている内容に相応しい新庁舎にするのであれば、移転建替を行い、移転の際に市民サービスの拠点を市域の中央に集める事で、市民と役所の方の対応もスピーディーに行える事になり、コストダウンを含めて、利用しやすい庁舎になるのではないかと考えます。</p> <p>ただ、それは財源の状況を見ると、費用の面で困難であるとも思われます。</p> <p>費用を低減させるため、市域に見合った新庁舎を現地建替えることも手段としては良いようにも思いました。</p> <p>しかし、現地建替への費用がすでに約60億円であるとのことを考えると、移転建替の約85億円で建設した場合と比較したとき、これからの施設利用のし易さ、サービスを集約する事による人件費や対応時間短縮などのコストダウンを算出したときに、移転建替の方がメリットが大きいように感じます。</p> <p>それは、私の感覚的なものですので、実際に調査して、今後のメリットが大きい方法を採用していただきたく思います。</p>	<p>サービス拠点を集約するためには、庁舎以外の施設を含めた整備が必要となりますので、新庁舎以外の施設整備費用も必要となります。</p> <p>しかしながら、新庁舎以外の施設の集約化はコストダウンというメリットもあるため、全てを集中するのではなく、その施設のありかたを考慮しながら集約することも必要と考えますので、今後の検討課題とさせていただきます。</p> <p>なお、建替場所については、現庁舎の耐震性が低いことや事業費、用地取得等の問題を総合的に考慮し、早期に解消できる現地建替が最善であると考えました。</p>
2	<p>新庁舎に関して私としては明姫幹線側に移転建替が望ましいと考えております。高砂市はコンパクトな市なので、現地建替でも問題は無いと思いますが、新庁舎を高砂市の中心に建設することで、大きな変化があると思います。</p> <p>現在建替費用の金額に大きな差があ</p>	<p>明姫幹線付近に移転することについては、市域のほぼ中心であることなどがメリットですが、現庁舎の耐震性が低いことや事業費、用地取得等の問題を総合的に考慮し、早期に解消できる現地建替が最善であると考えました。</p> <p>なお、明姫幹線南地区のまちづくりにつ</p>

	ご 意 見	市 の 考 え 方
	<p>ることがネックであるとは思いますが、今後マイナンバー制度やIT技術の発展で役所に行く機会が減ってくると予測される。そうするとまず初めに公民館の役割が薄れてくると思われる。公民館での証明書発行が減ってくると、窓口業務の人員が減らすことができ人件費が浮いてくる。そしていずれは市役所に集約されるであろう。そうなるのであれば、やはり市民がアクセスしやすい中心に建設した方が良いと思います。</p> <p>また、公民館が今後コミュニティ施設のみの利用となってくると、建替えの際、小さく建てるのが出来建設コスト削減にもなるし、建替えの際は近隣の施設を集約した形で建設すれば箱物も減り、維持管理費が削減されると思います。</p> <p>また、現市役所周辺の建物に関しては貸しビルという形であれば家賃収入も入ってくると思いますので、30億円の差額のネックについては長い目で見れば大きな差ではないと自身は感じます。</p> <p>確かに移転することで、不便を感じる方が出てくるとは思いますが、便利になる地域の方が遥かに増えると思います。そこは市民同士痛み分けすべきことですし、慣ればそんなことも感じなくなるのが人間だと思うのでそこに関してはあまり注視すべき課題ではないと思います。</p>	<p>きましては、市と明姫幹線南地区まちづくり協議会などにおいて、計画的に進めることにしています。</p> <p>また、高砂市では公共施設等総合管理計画を策定しているところであり、今後、人口規模等、市の将来を見据えた公共施設の見直しや集約化も検討することとしています。</p>
3	<p>高砂市が住みよい街になれば、人口流出の歯止めになりますし、鉄道の利用数も増え、新庁舎の近くにJRの駅を新設しようと話になるでしょう。そうするとJR曾根駅の問題も解決すると思います。</p>	<p>人口流出の歯止め等に関しては、昨年9月に策定した「たかさご未来総合戦略」において、今後様々な施策を推進していきます。</p>
4	<p>高砂市民病院を移転となると高砂の中心に建設になるかと思しますので、そういった面においても中心に庁舎を建てるほうが利便性も良くなると思います</p>	<p>市民病院の移転については、現在検討しておりませんが、今後の検討材料とさせていただきます。</p>
5	<p>今後10年、20年、30年と見据えた際、30億の金額を投資するのは悪くないと思います。素案の予算はあくまでも建設にかかるコストであって今後の時代の変化を加味していないのであれば、一度その辺の部分も試算したうえでどちらが得なのかを市民に判断してもらうのはいかがでしょうか？同じ税金を使うなら有効的な方が市民も納得されると思います。</p>	<p>高砂市では新庁舎以外にも多くの必要な事業を抱えており、今後の財政の見通しも考慮し、現地建替えが最善であると考えています。</p>
6	<p>・液状化対策などについて 防災の専門家は、海や川、池、沼などの埋立地には家を建てないほうが良いと言っています。岸壁などでは、液状化とともに側方流動が心配で、神戸でも、東北でも、</p>	<p>液状化対策については、敷地の地盤調査を行い、十分な地盤改良などの対策を講じることとします。</p>

	ご 意 見	市 の 考 え 方
	新潟でも発生しています。	
7	<p>最も心配なのは津波ですが、</p> <p>①高砂市における予想最大津波高は、海岸で2.3mの高さと発表されています。(県) (朔望平均満潮潮位 0.7mを差し引いた1.6mが準津波) 伊保港は奥へ行くほど幅が狭くなる地形で、水深も浅くなります。</p> <p>②神戸大学のコラムに記載の内容では、「水深が半分になるたびに、津波の高さは2割り増し、幅が半分になるたびに津波の高さは4割増す」とある。</p> <p>③超概算では、伊保港は、河口と奥で幅が半分になり、深さが1/4になるので、津波の高さは約2倍。山電鉄橋付近では、満潮時ではなくても、$1.6m \times 2 = 3.2m$の津波が襲い、陸上へ。</p> <p>④周辺の住宅や道路は、液状化や側方流動の対策はされておらず、自身で傷ついた地盤を、遡上した津波や浮遊物が押し流していきます。</p> <p>⑤新市庁舎は地震に耐えても、市民が近寄れない状態になることが心配。防災の拠点として大丈夫でしょうか。</p>	<p>兵庫県が平成27年6月に策定した「津波防災インフラ整備計画」によると平成35年度までに防潮水門の耐震化や整備等を行い、高砂市では堤内地浸水面積が82haから4haまで減少する予定となっています。</p> <p>なお、現庁舎敷地は浸水想定区域の外にありますが、ご心配のとおり、実際の災害では、様々な要因により浸水想定区域が広がる可能性もあります。</p> <p>そこで、新庁舎の建設にあたっては、十分な調査と専門家の意見などを取り入れ、防災拠点としての機能が損なわれないような対策を講じたいと考えています。</p>
8	<p>将来の人口ビジョンが約91,000人から70,000人ぐらいに減少する中で、又、それに伴い職員数の減少などを考えていくと、又、面積が小さな高砂市において、59億もかけて建て替える必要はありません。年金の減少、国民保険料や介護保険料のアップ等、市民の負担は増すばかりでもっと、足元を見つめて計画してください。</p> <p>新庁舎建設の必要性の最大の問題が耐震性の不足であるならば、それを重点的に考え、議会棟の建設などは建設しなくてもいいはずです。高砂市議会が利用するのは年間に4か月ほど、高砂市文化会館でも定例会はできます。</p> <p>それこそ、高砂市議会が提唱している市民に開かれた議会ができると思います。</p> <p>高砂市には、各公民館に市民サービスコーナーがあります。この素晴らしい制度を利用すれば59億もかけて建設する必要はありません。</p> <p>要するにこの小さな高砂市にあった最低の条件を満たす庁舎で充分です。45億も掛ければ素晴らしい新庁舎ができます。</p>	<p>地方分権一括法等により、国や県からの権限委譲により、市の取扱い業務は増加あるいは複雑化している状況にありますので、現時点では人口減少により職員数が比例して減少するかは断定できません。</p> <p>しかしながら、現地建替えでは耐震性を満たした既存庁舎(南庁舎・西庁舎)を引き続き活用し、不足分を新庁舎として建設することで事業費を抑えることが出来ます。</p> <p>また、将来的に人口減少等に伴い、業務や職員数が縮小される場合は、既存庁舎の売却や解体等で適正な規模に対応できると考えています。</p> <p>議会棟については、開かれた議会を尊重し、市民が傍聴しやすい環境を整備したいと考えています。</p> <p>市民サービスコーナーの活用については、庁内で検討させていただきます。</p> <p>庁舎の建設費用については、コストの削減のため引き続き調査研究を進めていきます。</p>
9	<p>現段階での重要検討事項は、第1章(2)現庁舎の課題に挙げられている、「耐震性」です。</p> <p>耐震性の検討は非常に難しく、実情に合った評価検討をしなければ、余裕が有り過ぎるか、又は実情と合わず大被害を受ける</p>	<p>耐震性や液状化についての検討については、今後予定している基本設計において、詳細に調査検討します。</p> <p>また、高砂市地域防災計画では現在の西庁舎が災害で使用出来なくなった場合は、耐震性が確保されている南庁舎を代替施</p>

	ご 意 見	市 の 考 え 方
	<p>かのどちらかです。</p> <p>国の立場では、一般論でしか指導を行いませんが、それをそのまま採用するのは、余りに知恵が無い、無責任と言われるのではありませんか。</p> <p>耐震性の問題は、単に主要構造物(柱)が破壊するリスクがどの程度かだけで決めるのは、市庁舎の機能を考えると不十分です。また、Is 値 0.6 基準は、重要な参考値ではありますが、その根拠となっている地震は十勝や宮城でのある条件での確率(頻度)であり、それを高砂市の地質、想定地震でそのまま適用できるかどうかは議論を要する事項です。</p> <p>これらに関して、基本構想には全く説明がされていません。肝心の耐震性については、国の一般指針を転記しているのみです。必要な耐震性、その達成方法および市庁舎として防災機能を 100% 発揮するのに必須の建物周辺の地盤、道路などの肝心のポイントの検討がなされておられません。</p> <p>バリアフリーとかの些細な事項は詳細設計段階で当然行うことですので、今は不要です。</p> <p>「高砂市庁舎整備検討委員会」が、これら重要事項を検討するのに相応しいメンバーで構成されているのでしょうか。名簿を見ても市民公募委員以外に、これらに知見がある様には思えません。外部コンサルに検討を依頼したとしても、そのレポートの意味を理解出来る構成員でなければ、適切な提言を纏めるのは無理ではありませんか。</p> <p>先ず、耐震性、それをどの様に達成するか、防災機能を維持するのにどうするか、再度適切な検討メンバーによる検討委員会にて科学的見地から、提言を纏め直す事を希望します。</p> <p>現在の提言および、本計画書を見ても、全く必要性が理解できません。</p> <p>参考までに、現市庁舎の場所は、過去は河川の中であり、地震の揺れの想定は十勝や宮城の例より、寧ろ神戸に近いと考えられます。即ち、最も慎重に考えるべき事項は、土地の流動化(液状化)だと考えます。これについて、今後考えると書かれているのは、余りにも無責任であり、流動化の難しさを知らない素人考えです。仮に大量の杭を礫層まで多数打ち込んで建物を保持したとしても、周辺の土地が無くなれば庁舎として機能出来ません。廻りの道路を含めて地盤改良を行うのは現実的に不可能です。神戸での経験を皆様ご存知無いので</p>	<p>設としています。</p> <p>しかしながら、新庁舎の建設に合わせて、不測の事態に備え、代替施設について見直ししたいと考えています。</p> <p>なお、BCP(業務継続計画)は現在、市全体で計画を策定しているところです。</p>

	ご 意 見	市 の 考 え 方
	<p>しょうか。多くの建物が周辺の流動化で数ヶ月間以上も使えなくなり、復旧に大変影響をしたことを学ばなければなりません。</p> <p>ところで、BCP は出来ているのでしょうか。それに基づいて庁舎の機能、必要性、場所などを説明するのが、判りやすい。まず、具体的な BCP 計画を作ってください。</p>	
10	<p>新庁舎の機能整備方針に「安心安全の庁舎」として「災害時においても防災拠点施設として機能し続ける」とあるが、当然、災害時の拠点となると、・災害時の健全性、・備蓄、さらにはライフラインの確保が求められる。また同章の P5、「4.環境に配慮した庁舎」として環境面も考慮した庁舎が求められている。</p> <p>防災・環境面の双方の観点から、再生可能エネルギーや未利用エネルギーの活用は大いに期待できる設備と考えられる。特に「太陽光発電と蓄電池等を活用した災害時の電力確保」や「地下水等の熱を利用した高効率空調設備等の導入による非常時の生活用水確保」などは、防災・環境面ともにクリアできる設備であり、東日本大震災以降各自治体等で検討し、計画されている。</p> <p>加えて、エネルギーの有効活用の観点から、既存庁舎を含め多面的なエネルギー利用を検討する価値もあると考える。当然、設置コスト面で考慮すべき課題もあるが、平常時の光熱水費の削減にも期待できる。</p> <p>さらには各種補助金等の活用により有効な選択肢となるのではないか。ぜひ基本構想にはこれらの対応策を例として記載し、具体的な検討を進められてはどうか。</p>	<p>ご指摘のとおり、災害時の防災拠点として機能し続けるような構造、設備を要した庁舎を目指しています。</p> <p>また、太陽光や地中熱などの自然エネルギーの活用による省資源・省エネ化はもちろんのこと災害時にライフラインが遮断された場合にも、対策活動が維持できるよう非常用自家発電機や雨水貯留槽、貯水槽などを整備することも検討します。</p>
11	<p>公設公営方式と PFI 方式を検討されるとしているが、他自治体の検討結果を確認すると、概ね庁舎単体施設とした場合は「公設公営方式」が有利となり、他施設機能を包含した場合は「PFI 方式」が有効と分析している。</p> <p>高砂市においても財政的に厳しい状態は将来的にも継続するとの見通しであることから、資金面において優位となる PFI もしくは PPP の活用を前提に検討すべきではないか。そのためにも今後、大規模改修や新設が想定される施設について庁舎との複合施設化を視野に比較検討されてはどうか。</p>	<p>PFI 方式の活用については、公設公営方式とを更に比較検討し、高砂市にとって有利な方式を採用したいと考えています。</p>
12	<p>③移転建替え（明姫幹線の一部）については、事業の長期化、既存庁舎の耐震補強、交通機関対策、市街化調整区域などの理由で、最終的予定地として①既存地が選ばれています。</p>	<p>明姫幹線付近に移転することについては、地域のほぼ中心であることなどがメリットですが、市街化調整区域のため建設を行う場合は、様々な制約を解消するために長期間を要することになりますので、現庁</p>

	ご 意 見	市 の 考 え 方
	<p>しかしながら、たとえば市街化調整区域の調整を行うなど、明姫幹線南の一部調整区域内における街づくり事業展開を図っていくにあたっての総合的な街づくり構想が必要と考えます。</p> <p>①の既存地における、旧河川地域であったことから液状化や7階建てに合わせた地盤確保のための費用、法華山谷川の河川工事が行われているものの、南海トラフ地震等が懸念される中、今後想定外にかかる費用の予測がつかないのではないかと思います。</p> <p>とすれば、交通手段の確保等も③における理由のひとつに勘案されておりましたが、以前市街化調整区域を外すといった、市の構想もあったと聞き及ぶ中、市内の交通網（じょうとんバス）の工夫や、市民の防災時における安全確保のための拠点としても、四方八方見渡せる市内中央に位置する③の場所への移転建設への転向を求めます。</p>	<p>舎の耐震性が低いことや事業費、用地取得等の問題を総合的に考慮し、早期に解消できる現地建替えが最善であると考えました。</p>
13	<p>2 ページの基本方針の項目に ・「将来の街の発展に資する庁舎」の追加</p>	<p>基本理念の「歴史・文化を活かして未来に飛躍 ひと・まちみつめる高砂市庁舎」には、子どもから高齢者まですべての市民が、夢があり、健康で明るく生きがいのある生活をおくれ、人とまちが未来に飛躍していくまちづくりの推進を行う庁舎であることが込められておりますので、ご指摘の項目が含められています。</p>
14	<p>3 ページの①のメリット</p> <p>西・南庁舎を残し有効的に活用するので利便性が高くなると評価しているが、建設中は現本庁舎全機能を西・南庁舎では賄うことが出来ず、どこかに分散確保することになり、市民には工事期間中は極めて分かりにくい配置となり、サービス・利便性は格段に低くなることが予想され、メリットとはならない。却ってデメリットとなる。</p>	<p>メリット、デメリットについては主なもので、①②双方に共通するものなどは記載していません。</p> <p>ご意見のメリット、デメリットについての市の考え方は以下のとおりです。</p> <p>現地建替えにおいては、本庁舎、西庁舎、南庁舎を使用しながら新庁舎を建設することも計画していますので、利便性の低下は少ないと考えています。</p> <p>また、南庁舎、西庁舎は新庁舎建設時に改修を行うほか、窓口機能を新庁舎に集約し、特に道路を渡る必要がある南庁舎は市民の利用が殆ど無い部署や作業場所等に充てることで、市民の皆様にご不便とならないような配置を考えています。</p>

	ご 意 見	市 の 考 え 方
	<p>3 ページの①のデメリットの追加 いづれまた近いうちに西・南庁舎の建て替えが到来し、さらなる事業費が必要となる。また市民に不便を強いることとなる。山崎断層、南海・東南海地震により、海に近く、法華山川沿いにある現地の砂地盤は液状化現象を起こすリスクが高い。 現庁舎地は地盤が低く、法華山谷川が氾濫し、地震による津波が押し寄せた場合、新庁舎で防災機能は上層階に確保しても周辺道路、市街地も浸水することから、昨年の埼玉県常総市のごとく孤立化し、出勤できず、市の最大使命である市民の危機管理要請に応えられなくなる。</p>	<p>現庁舎敷地では、ハザードマップのとおり、高潮による被害が最も高いと示されており、これによる浸水高さ以上に主要諸室を設けることなどで津波等にも対応できると考えています。また、様々な要因により法華山谷川の氾濫があったとしても対応できると考えています。なお、庁舎の代替施設やリスクの分散を考慮した地域防災計画や、現在策定中のBCP（業務継続計画）において、更なる代替地の検討も行います。</p>
	<p>3 ページの②のメリットの追加 市の中央部に位置し、幹線道路沿いにあることから、現消防本部庁舎との連携が図れ、市民の安全に対するリスクが減り、利便性が向上し、また、将来の街の発展に大きく貢献する。</p>	<p>ご意見を踏まえ、現状に比べ消防本部との連携が更に図れると考えられるため、「市域のほぼ中央に位置することができず。」を「市域のほぼ中央に位置することで、市内へのアクセスが均等になります。また、消防本部と近くなることで、より連携が強くなると期待できます。」と記載を変更しました。</p>
	<p>3 ページの(2) 新庁舎建設地の選定 市街化調整区域であっても現に大きな規模の建築物が整備されている。消防本庁舎、学校、特養施設などがしかりである。市の30年後50年後のことを考慮し、将来の街の発展に資するため、新しい市庁舎は明姫幹線沿いの消防本庁舎と連携が図れる隣接した場所に建設すべきである。まず市庁舎を建設し、少々時間を要しても一部周辺区域を都計上の特定地域に指定するとか、都市計画を策定し市街化区域に編入することが望ましい。要は市の街づくりの姿勢である。新庁舎の整備を、市の中核事業として位置づけ、街の発展の核とすべきである。現状の計画範囲の中で判断しては街の将来はない。若者に高砂市の存在をアピールするためにも幹線沿いに整備すべきである。 結論として、新市庁舎は現地建て替えず、明姫幹線沿い付近で消防庁舎と隣接した場所に建設する。</p>	<p>明姫幹線付近に移転することについては、市域のほぼ中心であることなどがメリットですが、市街化調整区域で建設を行うためには様々な制約を解消し、長期間を要することになりますので、現庁舎の耐震性が低いことや事業費、用地取得等の問題を総合的に考慮し、現地建替えが最善であると考えました。</p>

※ ご提出いただいたご意見等は、趣旨を損なわないよう要約するとともに、複数の項目が含まれているご意見には、まとめて回答させていただいておりますので、予めご了承ください。